

平成18年4月14日
経済産業省

平成17年工場立地動向調査結果（速報）

経済産業省は、平成17年に全国で製造業、電気業、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得された1,000㎡以上の用地を対象に、工場立地の動向について調査し、取りまとめました。

1. 全国の工場立地状況

平成17年（暦年）の工場立地件数は1,545件（前年比で243件増加、増加率18.7%）、立地面積は2,239ha（前年比で660ha増加、増加率41.8%）となりました。件数、面積いずれも平成15年から3年連続して前年比2桁増加しております。

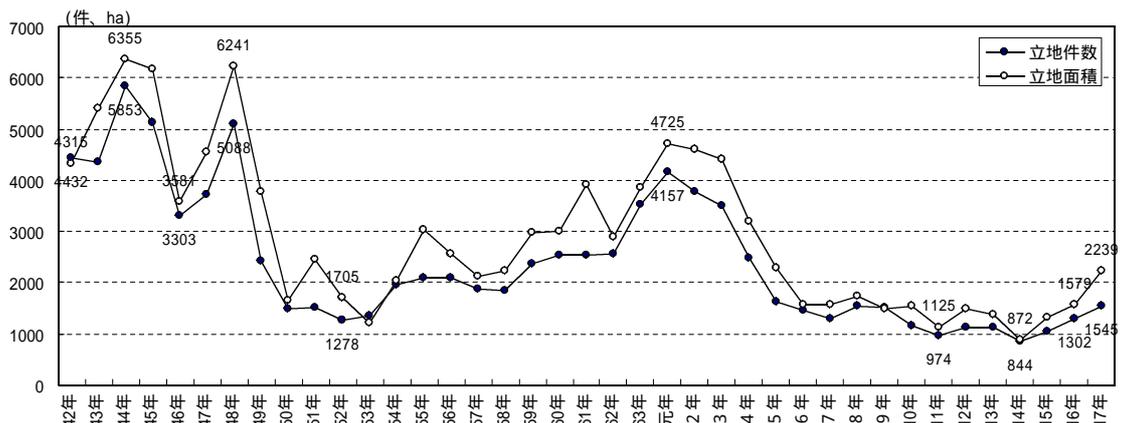
2. 地域別工場立地状況

立地件数の多い順に東海（248件）、関東内陸（238件）、南東北（166件）、関東臨海（142件）となりました。これらの地域の立地件数の合計は、全国の立地件数の過半数を占めております。また、四国を除くすべての地域で、立地件数が前年よりも増加しております。

3. 業種別工場立地状況

立地件数の多い順に一般機械249件、食料品197件、金属製品186件、輸送用機械160件となりました。前年と比較すると、金属製品、一般機械、輸送用機械で立地件数が増加しています。一方、平成15年調査から立地件数が伸びていた電子・デバイス、情報通信機器が大幅に減少しています。

全国の工場立地の推移



「南東北」：宮城県、山形県、福島県、新潟県、
 「関東内陸」：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
 「関東臨海」：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 「東海」：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

（本発表資料のお問い合わせ先）
 経済産業政策局 地域経済産業政策課
 担当者：富田、井上、植田
 電話：03-3501-1511（内線2751）
 03-3501-1697（直通）

1. 全国の工場立地の概況

平成17年の工場立地件数は1,545件(前年比243件の増加)で、3年連続の2桁増加(増減率+18.7%)となった。

また、立地面積は2,239ha(前年比660haの増加)で、3年連続の2桁増加(増減率+41.8%)となった。

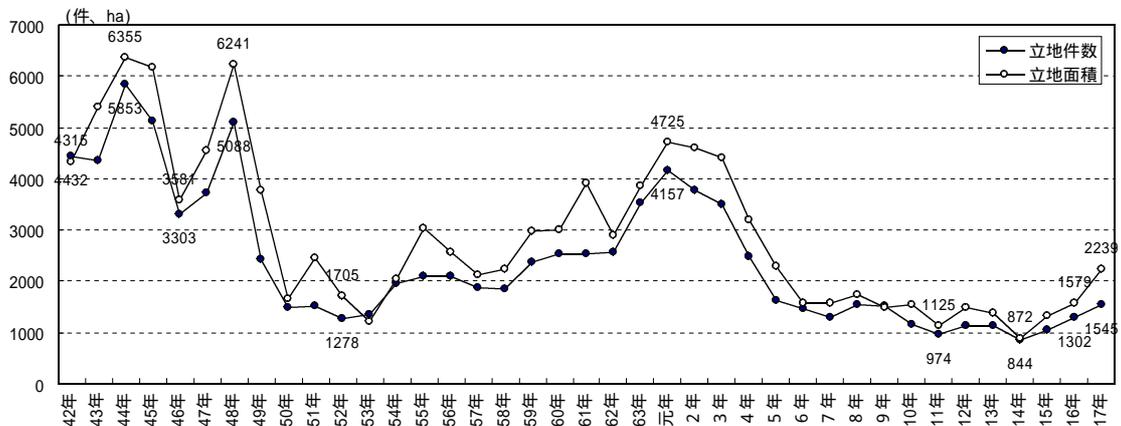
平成17年の工場立地件数は1,545件(前年比で243件の増加)で、3年連続の2桁増加(増減率+18.7%)となった。

また、立地面積は2,239ha(前年比で660haの増加)で、3年連続の2桁増加(同+41.8%)となった。(図-1)

(注) 立地件数の増減率は15年+24.6%、16年+23.8%

立地面積の増減率は15年+52.5%、16年+18.7%

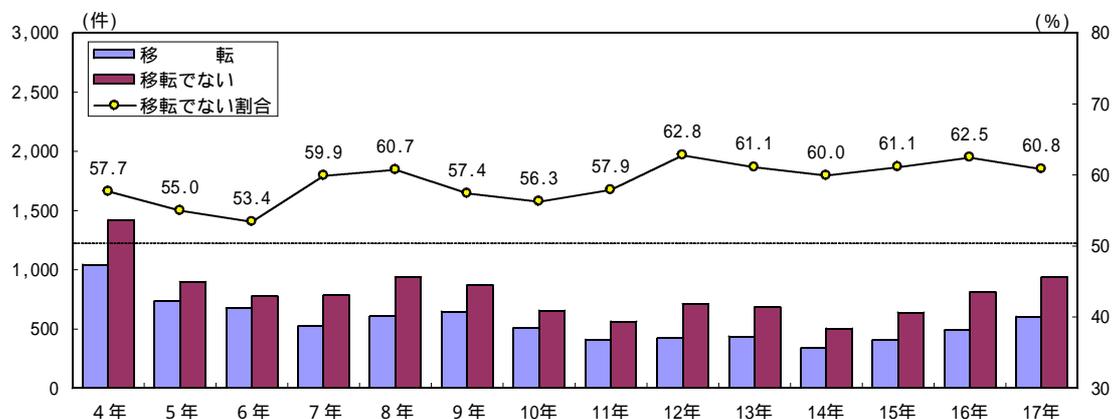
図-1 全国の工場立地の推移(年別推移)



移転でない立地(自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地)件数の全体立地件数に占める割合は60.8%で、前年比1.7ポイント減少となった。(図-2)

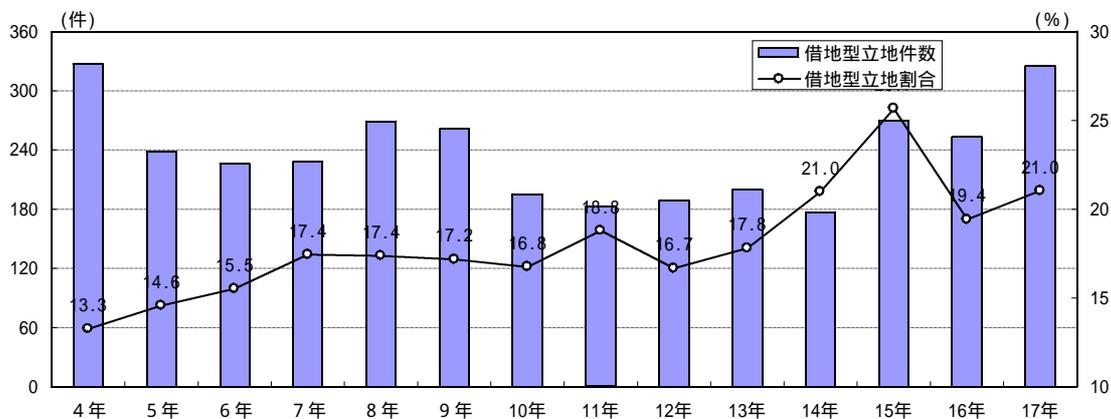
これは、移転を伴う立地件数が605件(前年比117件増加、増減率+24.0%)で、移転でない立地の940件(前年比128件増加、増減率+15.8%)と比較して大きく増加したことによるものである。(図-2、付表-17)

図-2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



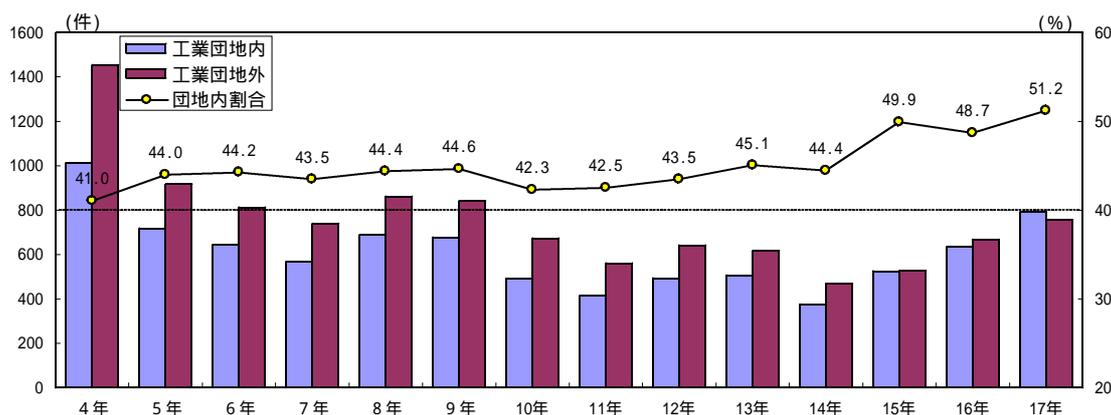
本年の借地による立地件数は325件となり、前年比で72件の増加となった。借地立地の全体立地件数に占める割合でみると、前年比で1.6ポイントの増加であった。(図-3、付表23~24)。

図-3 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



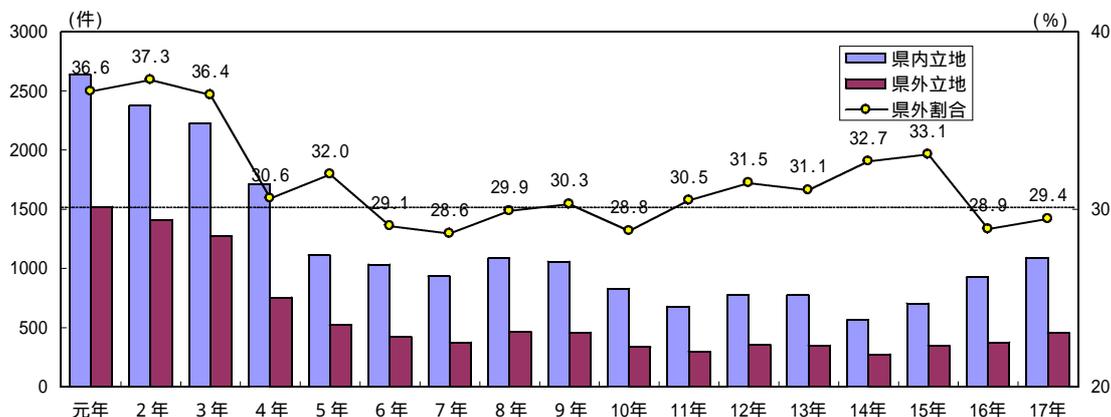
工業団地への立地の全体立地件数に占める割合は51.2%で、前年比2.5ポイントの増加となった。(図-4)

図-4 工業団地内の立地件数・立地割合の推移



また、県外立地(本社が所在する都道府県以外への立地)の割合は29.4%で、前年比0.5ポイントの増加となった。(図-5)

図-5 県外立地件数と全工場立地件数に占める割合の推移



2. 地域別立地状況

立地件数を地域ブロック別にみると、立地件数の多い順に、東海(248件)、関東内陸(238件)、南東北(166件)、関東臨海(142件)となり、これらの地域で過半数を占めた。

また、近年の立地の特徴として、徐々にではあるが都市圏(図8参照)への立地の割合が増加していることがあげられる。

立地件数を地域ブロック別にみると、立地件数の多い順に、東海(248件)、関東内陸(238件)、南東北(166件)、関東臨海(142件)となり、これらの地域で過半数を占めた。

地域ブロック別立地件数の前年比では、全ての地域ブロックで前年を上回った。また、前年比の増減率でみると、最も増加率が高かった地域は山陰(+200.0%)、山陽(+70.5%)、北陸(+67.3%)となっているが、増加件数でみると東海の38件増が目立っている(図-6、図-7、付表1)

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多かった順に、群馬県(95件)、愛知県(87件)、静岡県(85件)、兵庫県(80件)、埼玉県(67件)、福岡県(58件)、北海道(57件)、宮城県(51件)、新潟県(50件)となり、50件以上の立地があった9道県の立地件数の合計は全立地件数の4割超となった。(付表1)

図 - 6 地域別立地件数の年次比較

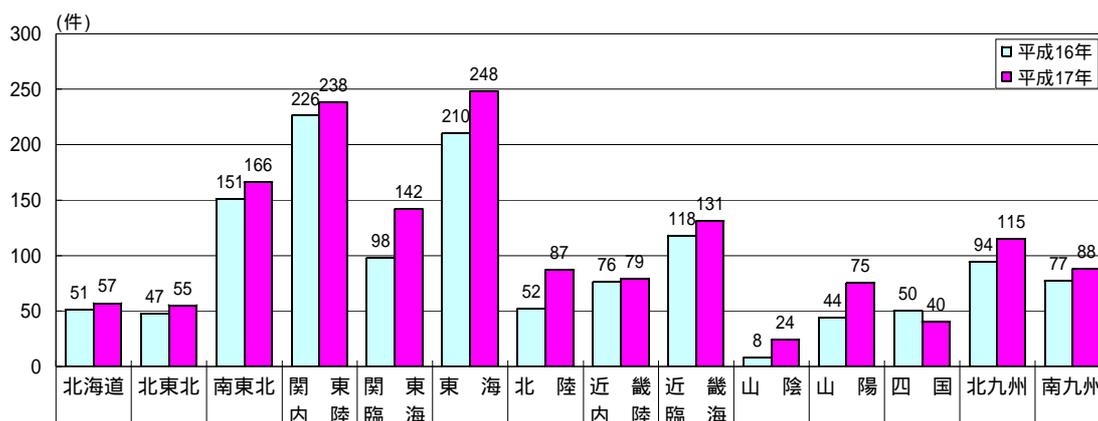
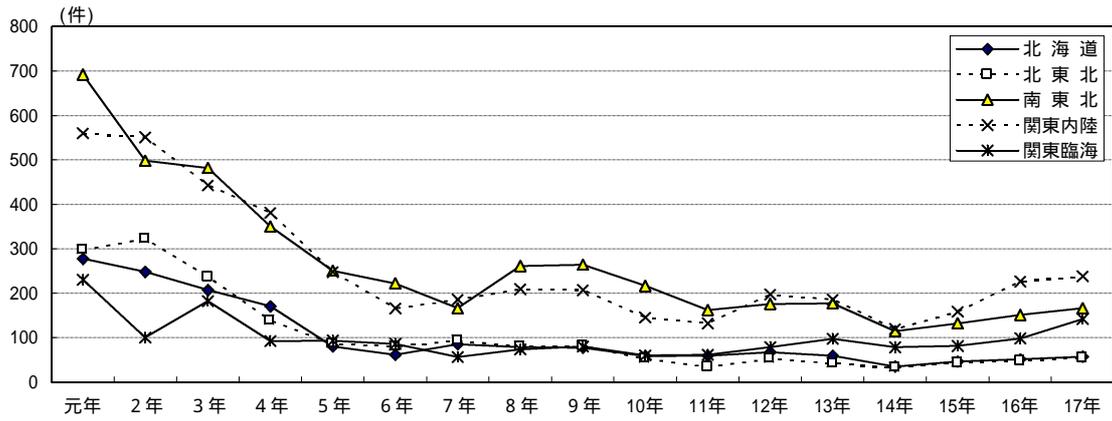
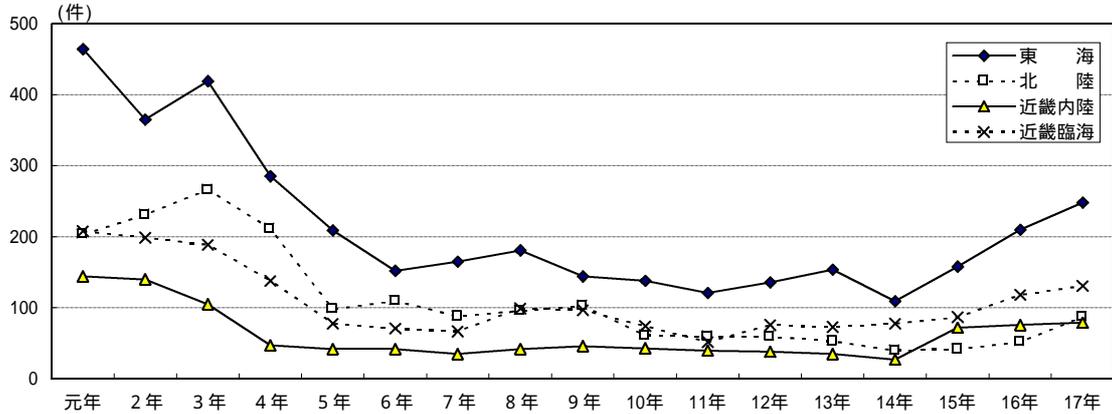


図 - 7 地域別立地件数の時系列

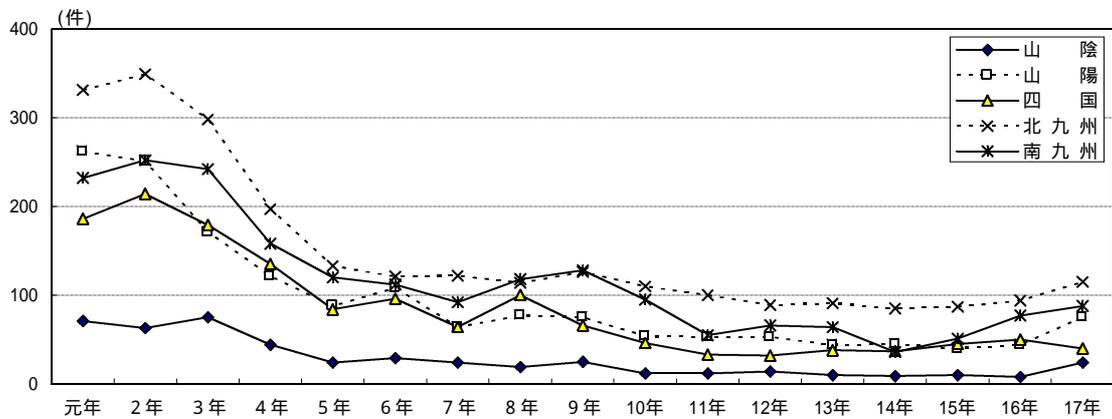


* 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道
北東北	青森県、岩手県、秋田県
南東北	宮城県、山形県、福島県、新潟県
関東内陸	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
関東臨海	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県



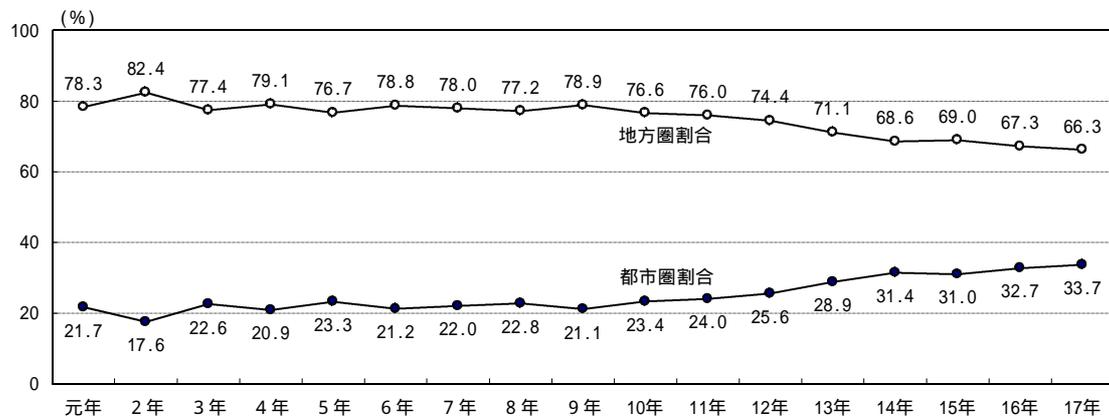
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
北陸	富山県、石川県、福井県
近畿内陸	滋賀県、京都府、奈良県
近畿臨海	大阪府、兵庫県、和歌山県



山陰	鳥取県、島根県
山陽	岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
北九州	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県
南九州	熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

立地件数を都市圏と地方圏の別でみると、都市圏への立地割合は33.7%となっており、長期的にみると徐々にではあるが都市圏への立地の割合が高まってきている。(図 - 8)

図 - 8 都市圏と地方圏の工場立地件数割合の推移



* 都市圏・地方圏に含まれる地域

都市圏	関東臨海(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県) 近畿臨海(大阪府、兵庫県、和歌山県)
地方圏	上記の都市圏以外の地域

3. 業種別立地状況

業種別立地件数は、多い順に一般機械249件、食料品197件、金属製品186件、輸送用機械が160件の順となった。

また、金属製品、一般機械、輸送用機械が大幅に増加した一方で、平成15年から立地件数が伸びていた電子・デバイス、情報通信機器が大幅な減少に転じたことが特徴的である。

業種別工場立地は、多い順に一般機械249件、食料品197件、金属製品186件、輸送用機械が160件の順となった。金属製品が前年比80件増加と、大幅に増加している。(図-9)

業種別の立地件数を前年比増減率で見ると、増加率が高かった順に繊維工業(+200.0%)、石油・石炭製品(+116.7%)となっているが、いずれも件数そのものは少ない水準は低い。一方、平成15年から前年まで比較的好調に伸びていた電子・デバイスが前年比42.7%減、情報通信機器が同40.7%減と大幅に減少したことが特徴的である。また、増加件数の多かった金属製品(前年比80件増)、一般機械(同57件増)、輸送用機械(同40件増)の業種の内訳(小分類)を見ると、金属製品では金属素形材製品(前年比31件増)、一般機械では特殊産業用機械(同16件増)、金属加工機械(同15件増)、輸送用機械では、自動車・同部品(同29件増)がそれぞれ大きく増加している。(表1、付表30)

図-9 主な業種の工場立地件数の年次比較

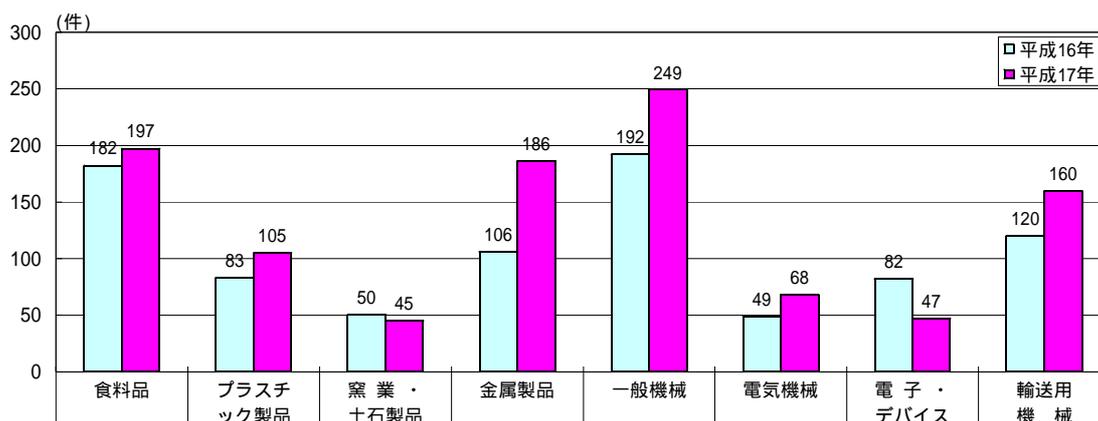


図 - 10 主な業種の工場立地件数の時系列

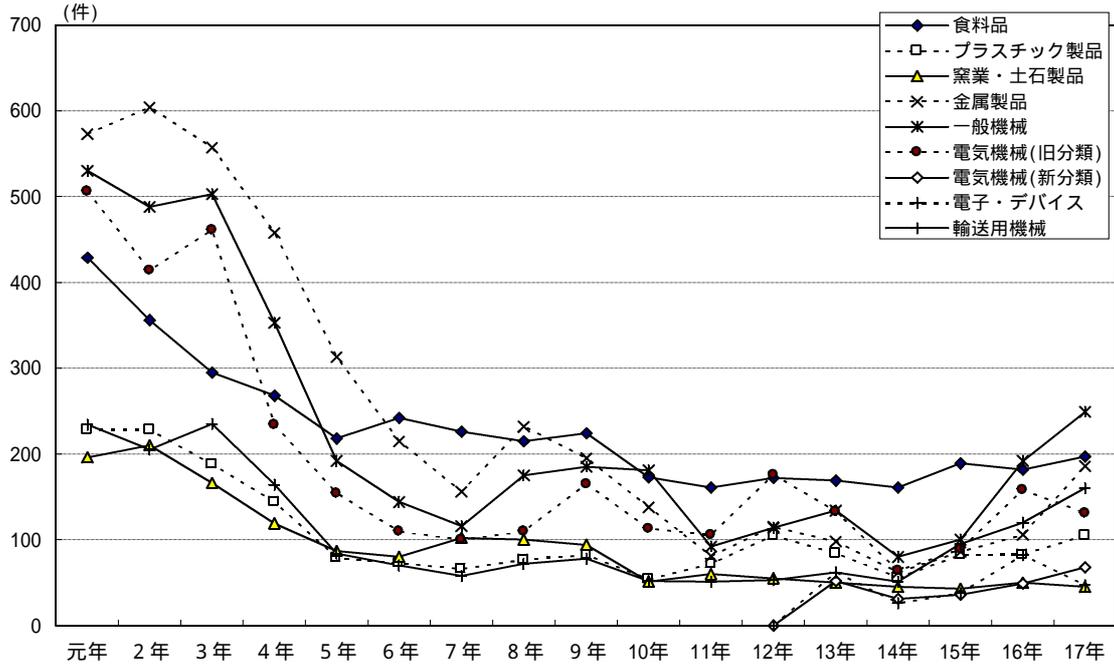


表 - 1 業種別工場立地件数の推移

	(件)												(%)
	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	前年比 増減率
全業種合計	1,456	1,307	1,548	1,519	1,164	974	1,134	1,123	844	1,052	1,302	1,545	18.7
地方資源型	508	521	513	509	346	344	336	332	318	340	365	382	4.7
雑貨型	234	203	243	233	169	168	184	186	136	183	174	216	24.1
基礎素材型	142	118	165	120	133	104	120	141	103	123	140	171	22.1
加工組立型	551	445	611	641	506	344	478	447	273	390	609	760	24.8
製造業合計	1,435	1,287	1,532	1,503	1,154	960	1,118	1,106	830	1,036	1,288	1,529	18.7
食料品	242	226	215	224	173	161	172	169	161	189	182	197	8.2
飲料・たばこ・飼料	44	35	56	41	44	44	39	35	49	46	48	47	-2.1
繊維工業	20	20	18	17	10	6	5	5	3	3	5	15	200.0
衣服	35	29	36	32	16	13	14	17	10	16	14	8	-42.9
木材・木製品	92	111	89	90	49	47	38	41	40	31	47	49	4.3
家具	49	37	46	36	19	13	8	11	11	16	14	20	42.9
パルプ・紙	30	27	35	43	19	26	27	32	20	28	33	29	-12.1
印刷	40	33	36	43	37	35	28	35	26	27	23	37	60.9
化学工業	55	63	72	48	66	54	60	75	47	67	73	68	-6.8
石油・石炭製品	23	6	12	10	11	8	13	8	10	5	6	13	116.7
プラスチック製品	73	66	77	82	54	72	105	84	56	82	83	105	26.5
ゴム製品	6	17	13	12	16	15	9	16	11	17	15	16	6.7
皮革	6	1	5	2	3	1	1	2			1	1	
窯業・土石製品	80	102	100	94	51	60	55	50	45	43	50	45	-10.0
鉄鋼業	46	30	57	38	34	22	28	36	34	33	37	56	51.4
非鉄金属	18	19	24	24	22	20	19	22	12	18	24	34	41.7
金属製品	215	156	232	195	138	81	115	98	62	86	106	186	75.5
一般機械	144	116	175	185	181	92	114	134	80	100	192	249	29.7
電気機械								52	31	36	49	68	38.8
情報通信機器	110	100	110	165	113	106	176	19	7	15	27	16	-40.7
電子・デバイス								62	26	38	82	47	-42.7
輸送用機械	70	58	72	78	52	51	53	62	51	95	120	160	33.3
精密機械	12	15	22	18	22	14	20	20	16	20	33	34	3.0
その他の製造業	25	20	30	26	24	19	19	21	22	25	24	29	20.8
電気業	10	12	5	6	9	11	10	13	11	12	12	11	-8.3
ガス業	10	8	11	10	1	3	5	4	3	4	2	5	150.0
熱供給業	1						1						

注) 平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、以下の調整を実施。

1. 旧分類の「出版・印刷」から「新聞業」と「出版業」が情報通信業の「映像・音声・文字情報制作業」に移動したため、平成13年の数値は、「新聞業」と「出版業」を除外。

2. 旧分類の「電気機械」から「情報通信機械」と「電子・デバイス」が分離したため、平成13年の数値は、独立して計算。平成12年以前は、3業種の合算値。

3. 旧分類の「武器」が、「その他の製造業」に編入になったため、平成13年以前の「武器」の値を「その他の製造業」に合算。

4. 上記1、3の変更に伴い、全業種合計、雑貨型、加工組立型、製造業計の値を変更。

4. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所(工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同じ)の立地件数は24件で、前年比3件の増加となった。
外資系企業の立地件数は8件、前年比12件の減少となった。

研究所の立地件数は24件で、前年比で3件増加となった。(図 - 11)

都道府県別では、神奈川県6件、京都府5件、大阪府、兵庫県、大分県(各2件)、茨城県、千葉県、新潟県、福井県、長野県、奈良県、福岡県に各1件ずつであった。(付表36～38)

外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は8件で、前年比で12件の減少となった。(図 - 12) 地域別では、関東臨海が3件、南東北が2件、関東内陸、近畿臨海、南九州が各1件となった。(付表43)

業種別では、一般機械、輸送機械が各2件、食料・飲料、化学、金属製品、電子デバイスが各1件ずつとなった。(付表44)

図 - 11 研究所立地件数の推移

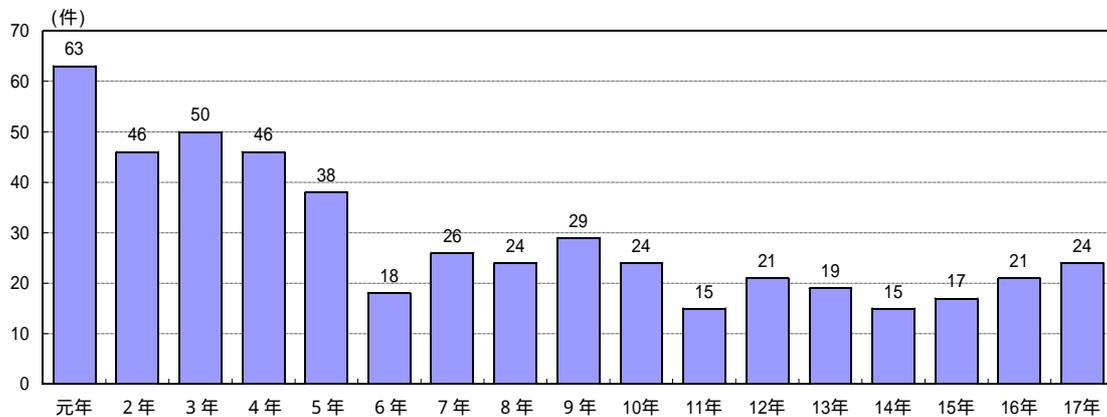
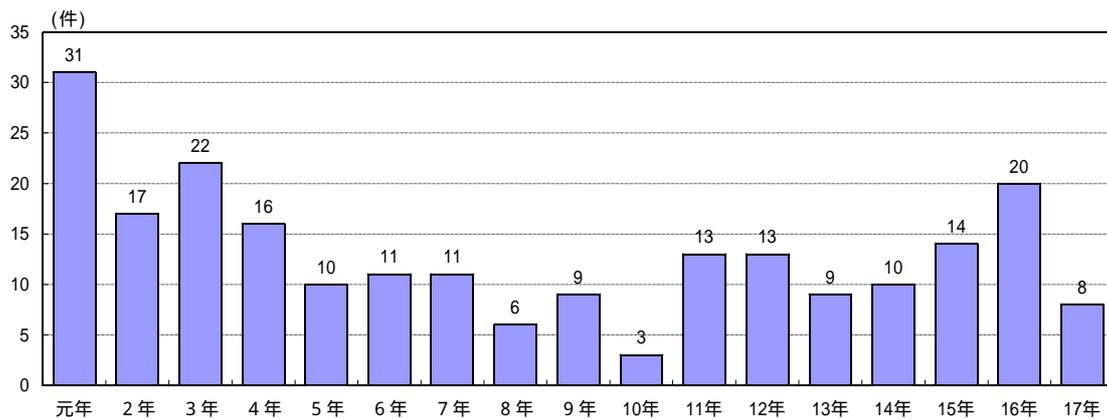


図 - 12 外資系企業の工場立地件数の推移



<参考> 工場立地動向調査について

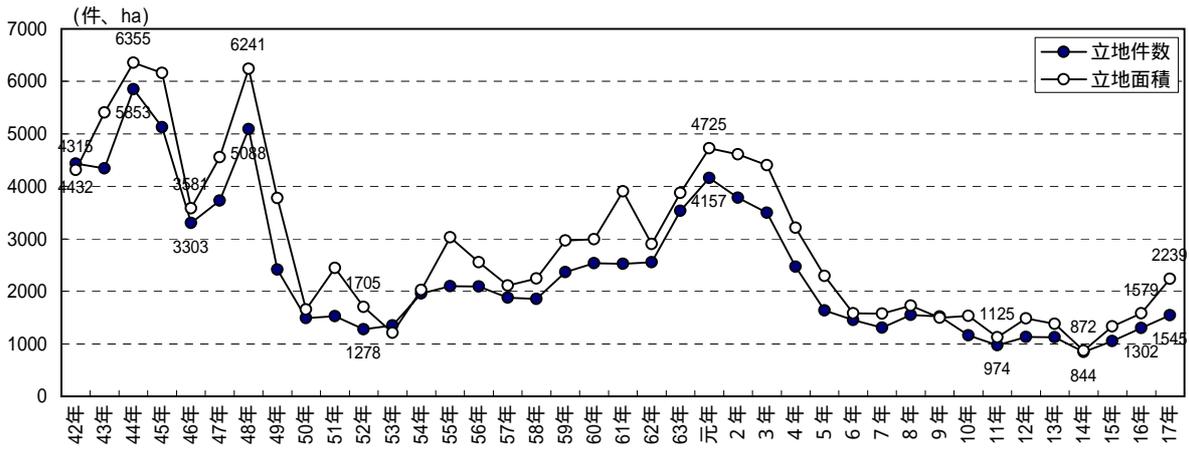
工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所を除く)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得(借地を含む)された1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む)である。また昭和60年からは研究所(民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る)の用地も併せて調査している。今回は平成17年の結果をとりまとめたものである。

配布回収の状況等については、調査対象とみられる1,985の事業所等に調査票を配布、その後、回収段階で調査対象外と判明した事業所を除く1,635の調査票を調査対象とした。そして、そのうち調査拒否及び回収不能の事業所を除く1,569事業所(工場1,545、研究所24)の調査票についてとりまとめた。

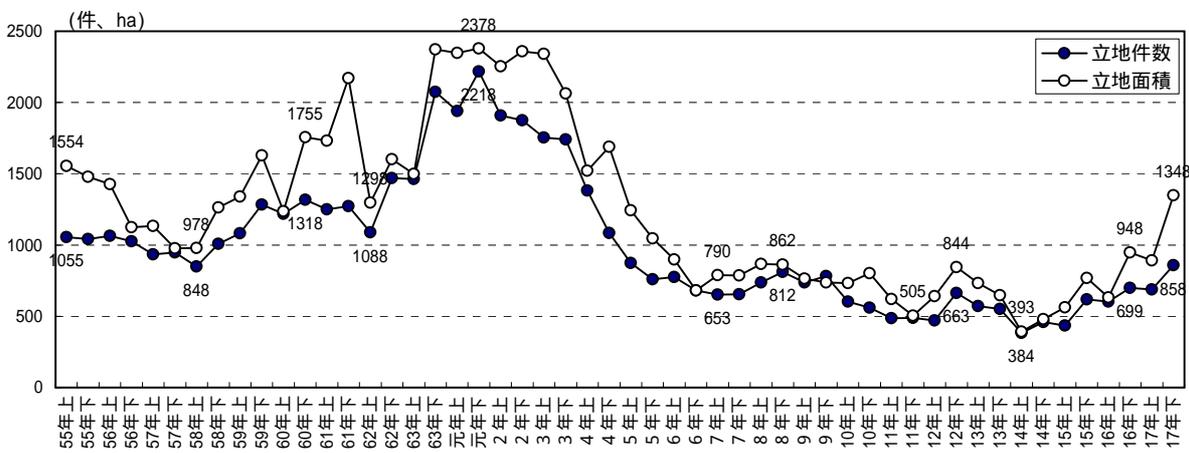
なお、本文中の数値については平成16年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用した。

付 図
(再掲含む)

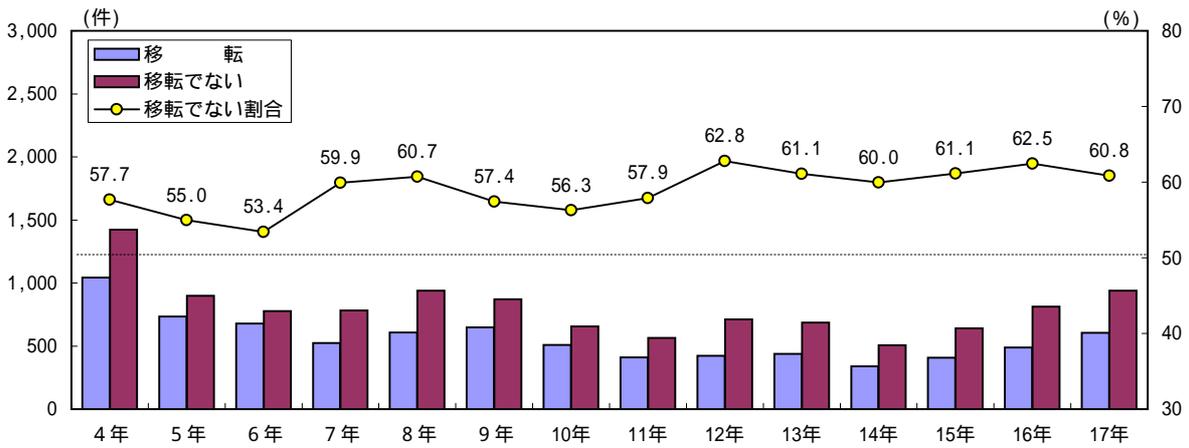
付図 - 1 - 1 全国の工場立地の推移（1．年別推移）



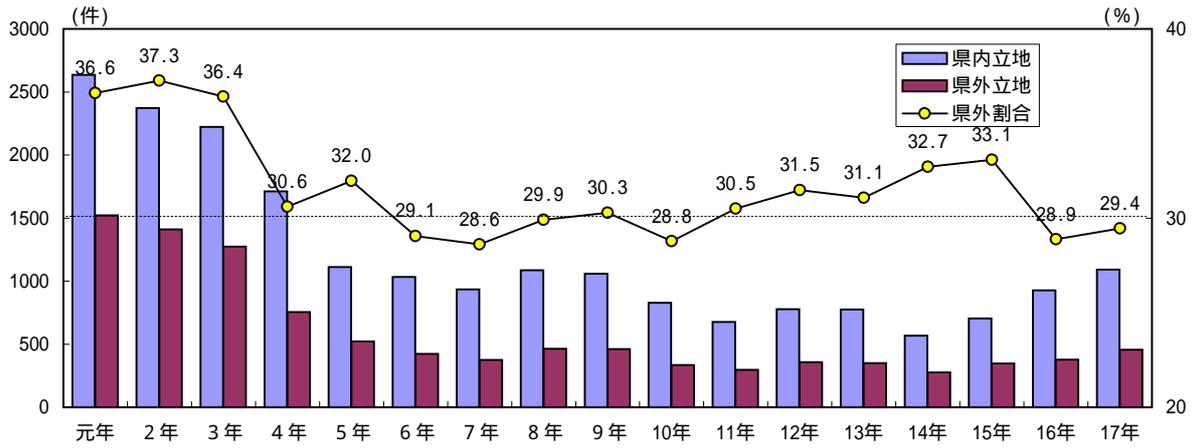
付図 - 1 - 2 全国の工場立地の推移（2．期別推移）



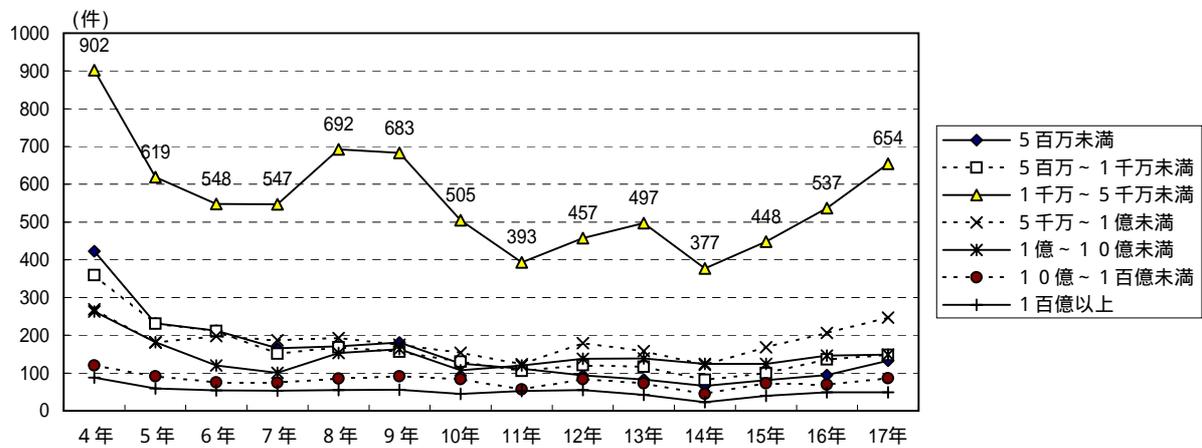
付図 - 2 工場立地件数の推移（移転・移転でないの別）



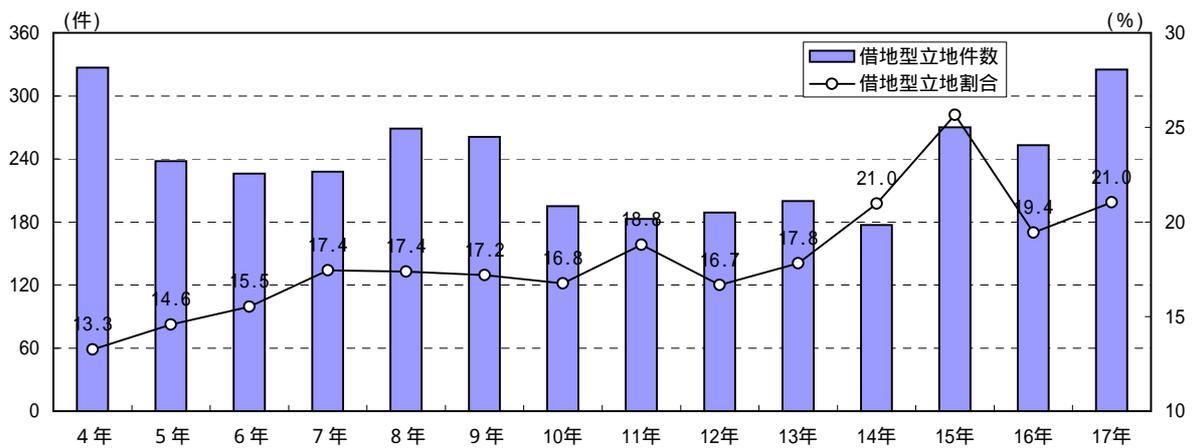
付図 - 3 県外企業立地件数と県外企業立地件数が全工場立地件数に占める割合の推移



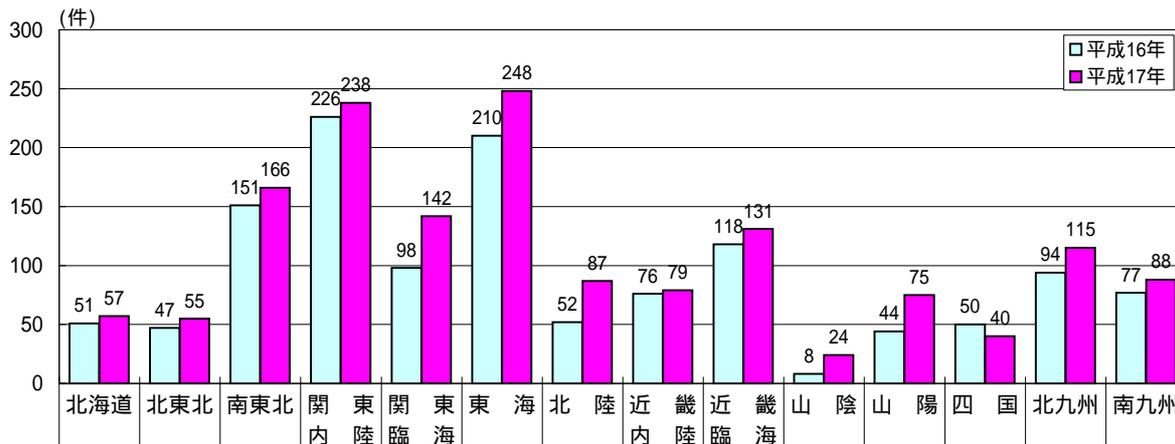
付図 - 4 工場立地件数の推移（資本金規模別）



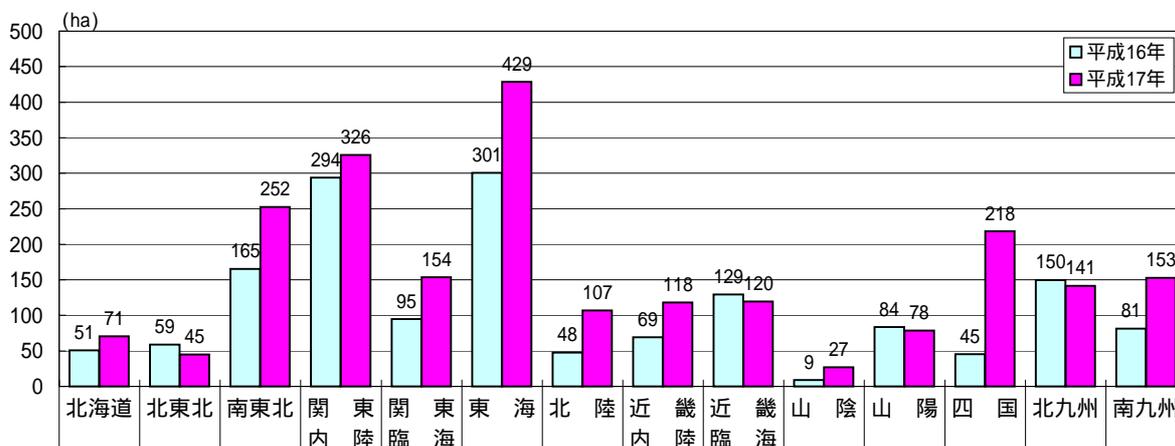
付図 - 5 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



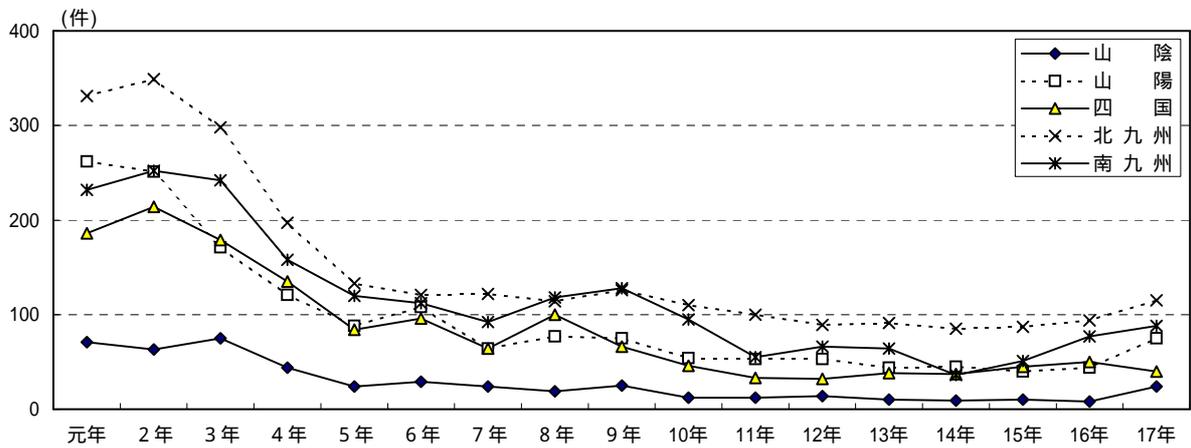
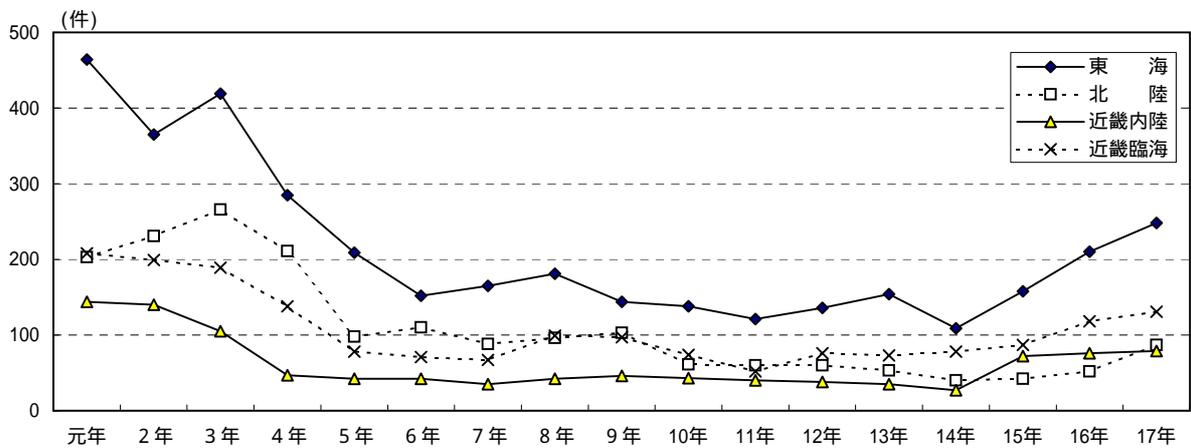
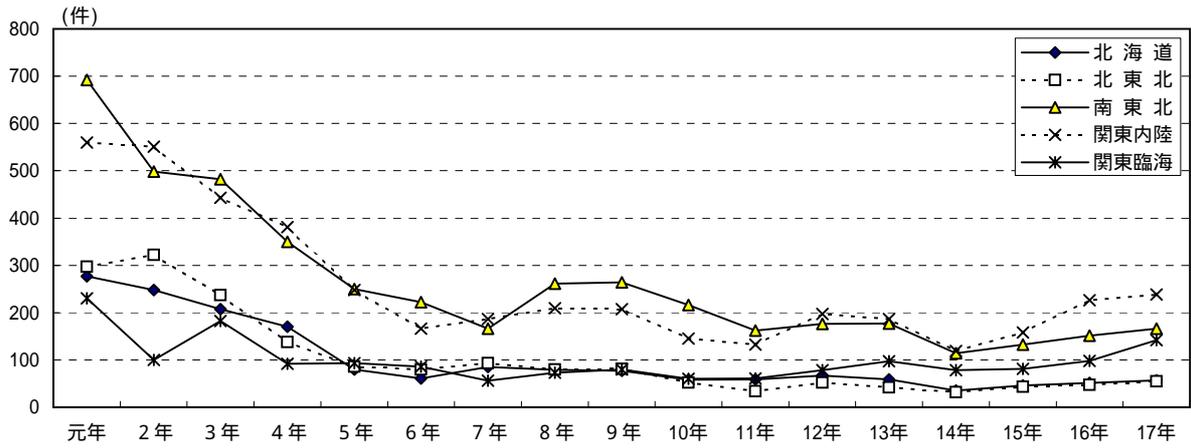
付図 - 6 - 1 14地域別立地件数の年次比較



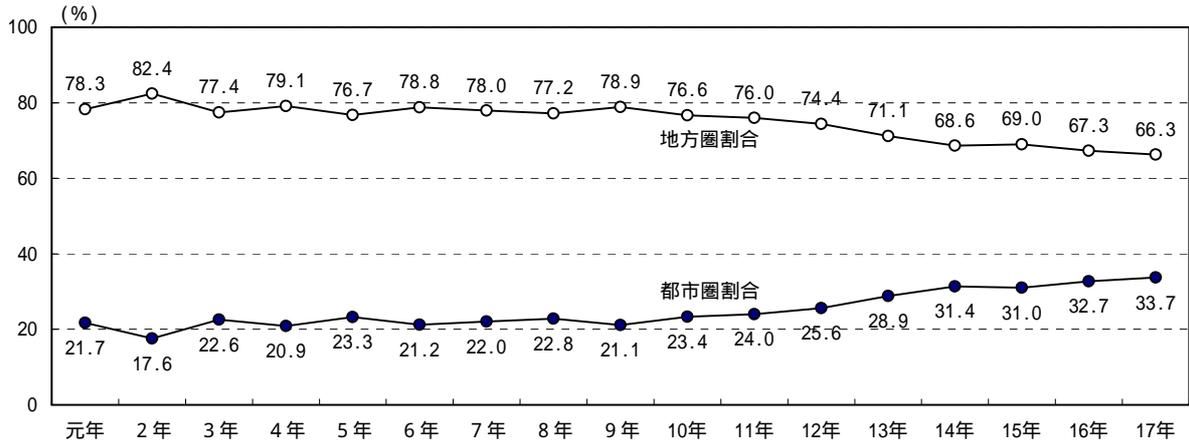
付図 - 6 - 2 14地域別敷地面積の年次比較



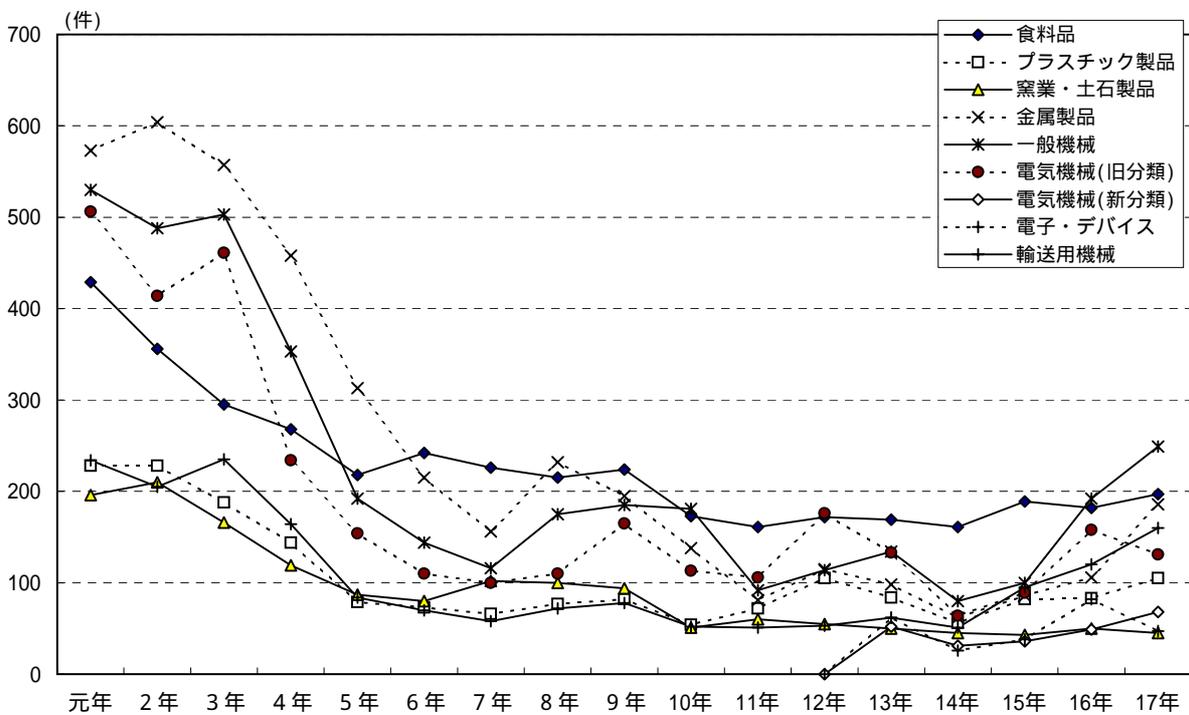
付図 - 7 地域別工場立地件数の推移



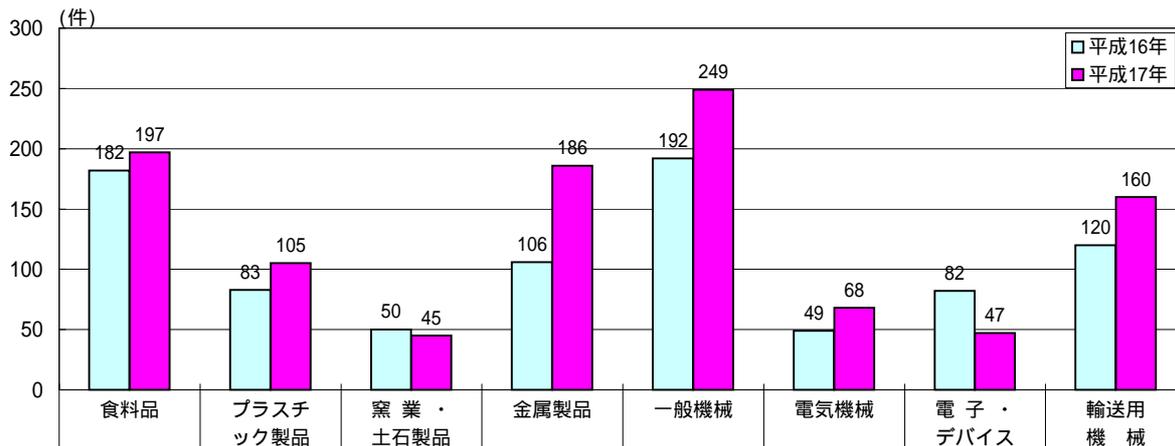
付図 - 8 都市圏と地方圏の工場立地件数割合の推移



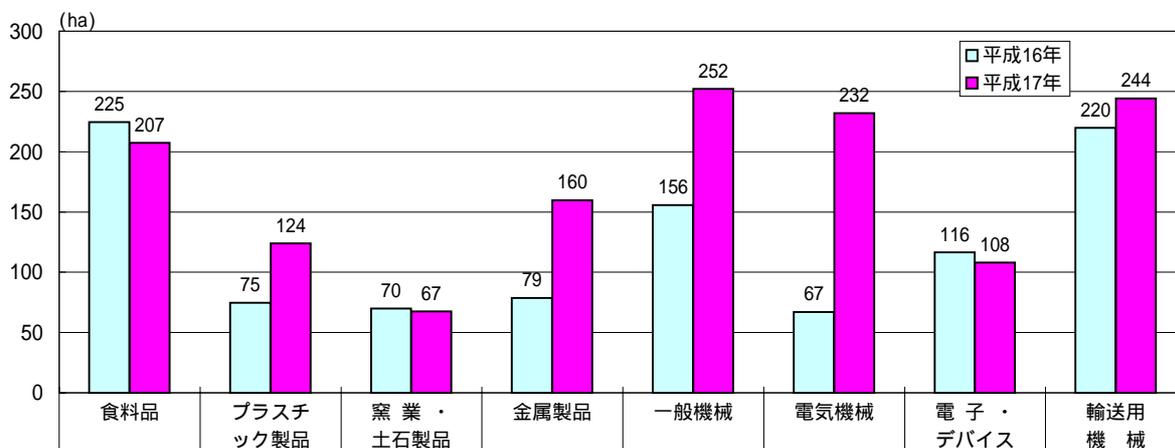
付図 - 9 主な業種の工場立地件数の推移



付図 - 10 - 1 主な業種の工場立地件数の年次比較



付図 - 10 - 2 主な業種の工場敷地面積の年次比較



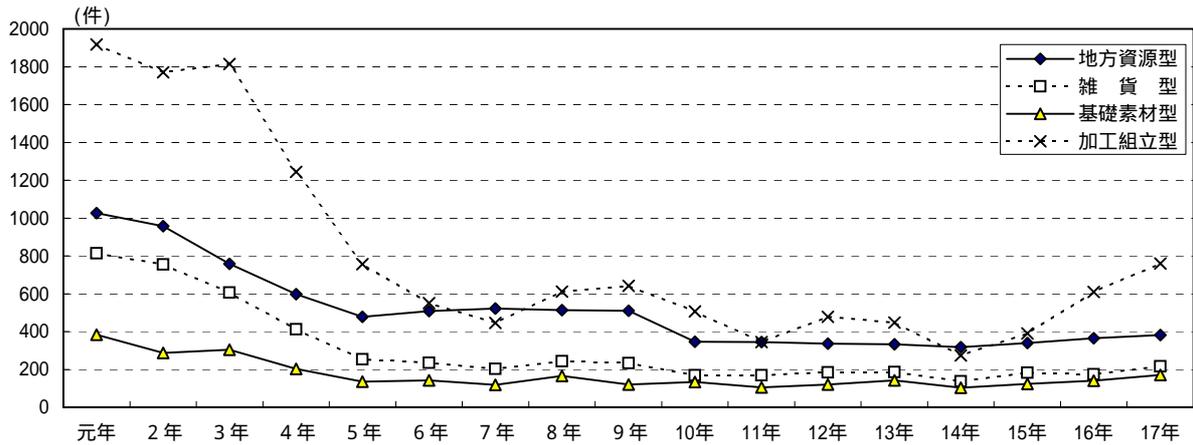
付図 - 1 1 立地件数の多い業種の14地域別分布状況

(14地域)	(一般機械)	(食料品)	(金属製品)	(輸送用機械)	(件)
北海道	4	17	4	0	
北東北	9	7	6	9	
南東北	30	23	11	16	
関東内陸	36	33	34	19	
関東臨海	23	23	8	24	
東海	42	21	30	55	
北陸	20	3	9	3	
近畿内陸	7	5	17	3	
近畿臨海	18	9	34	5	
山陰	3	3	1	0	
山陽	12	8	10	8	
四国	6	5	3	4	
北九州	26	16	14	13	
南九州	13	24	5	1	

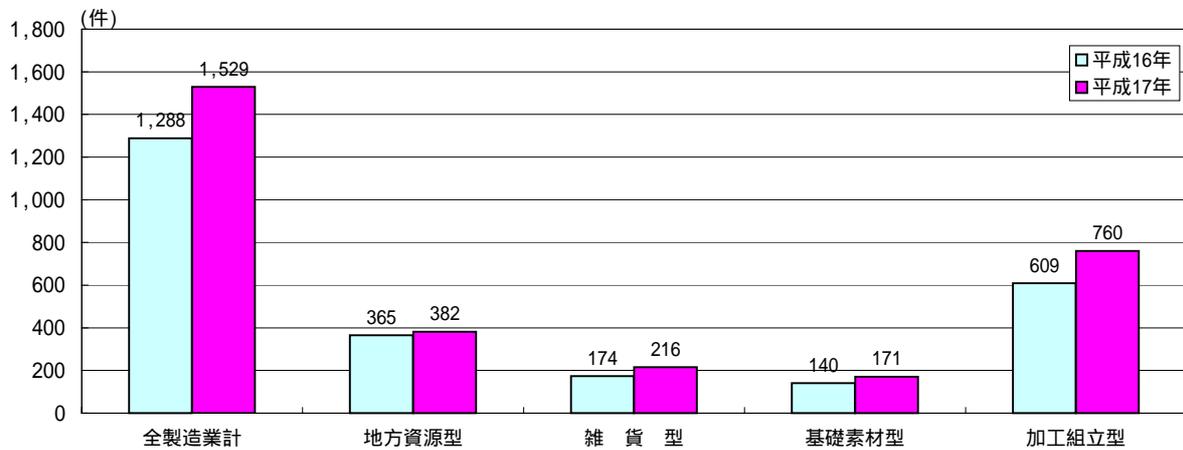
付図 - 12 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況

(都道府県)	(一般機械)	(食料品)	(金属製品)	(輸送用機械)	(件)
北海道	4	17	4	0	
青森県	3	2	1	0	
岩手県	4	4	4	8	
宮城県	5	13	1	2	
秋田県	2	1	1	1	
山形県	7	0	1	4	
福島県	8	2	3	5	
茨城県	7	10	4	3	
栃木県	4	4	2	3	
群馬県	14	13	22	10	
埼玉県	7	8	4	17	
千葉県	8	6	4	0	
東京都	3	1	0	0	
神奈川県	5	8	0	7	
新潟県	10	8	6	5	
富山県	10	0	3	1	
石川県	8	2	4	2	
福井県	2	1	2	0	
山梨県	4	2	3	1	
長野県	7	4	3	2	
岐阜県	11	5	5	5	
静岡県	12	8	11	22	
愛知県	14	5	10	26	
三重県	5	3	4	2	
滋賀県	1	1	5	3	
京都府	4	3	10	0	
大阪府	6	4	13	2	
兵庫県	11	5	21	3	
奈良県	2	1	2	0	
和歌山県	1	0	0	0	
鳥取県	2	0	0	0	
島根県	1	3	1	0	
岡山県	3	1	3	4	
広島県	9	5	6	3	
山口県	0	2	1	1	
徳島県	1	2	0	0	
香川県	0	1	1	1	
愛媛県	4	2	1	3	
高知県	1	0	1	0	
福岡県	18	3	7	6	
佐賀県	4	3	0	2	
長崎県	2	10	3	5	
熊本県	5	4	2	0	
大分県	2	0	4	0	
宮崎県	4	7	1	0	
鹿児島県	4	9	1	1	
沖縄県	0	4	1	0	

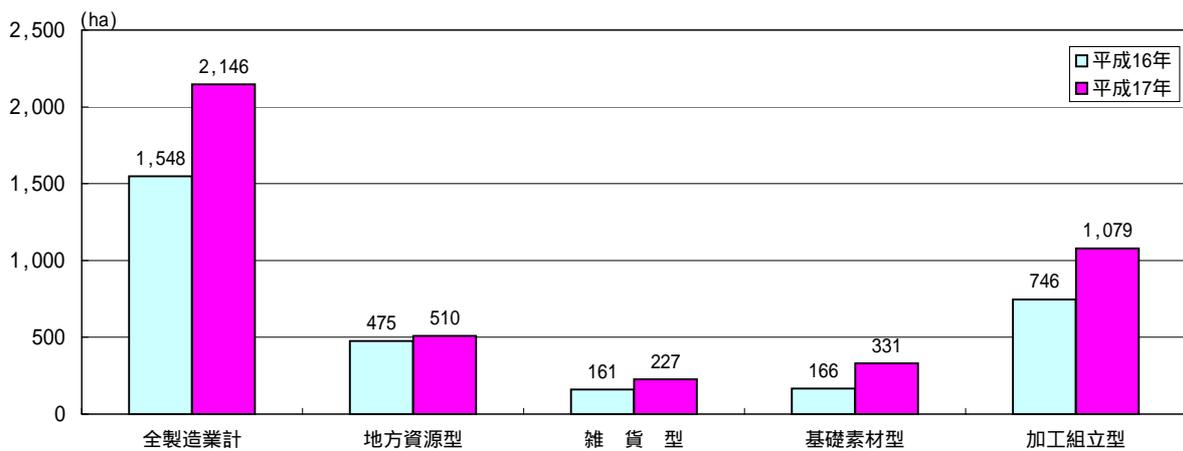
付図 - 1 3 工場立地件数の推移 (4 型業種分類別)



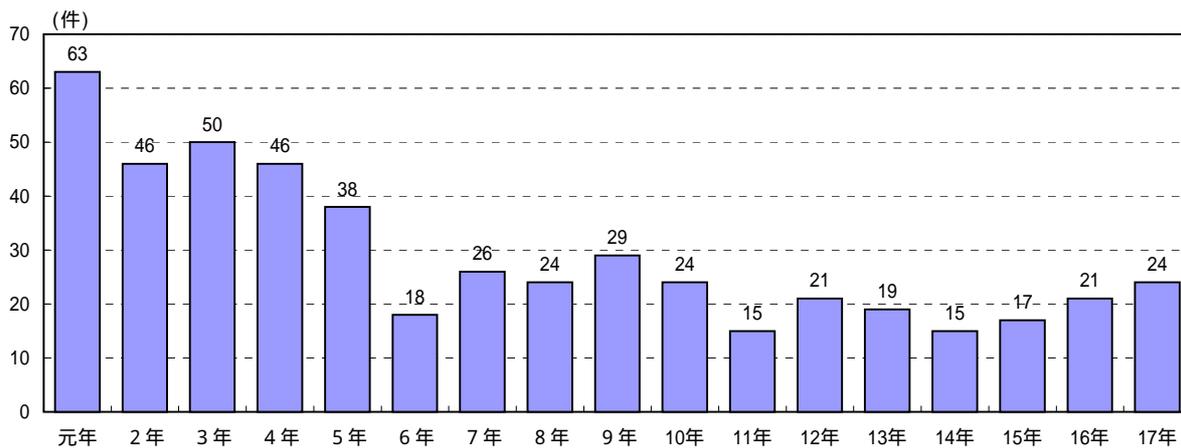
付図 - 1 4 - 1 工場立地件数の年次比較 (4 業種分類)



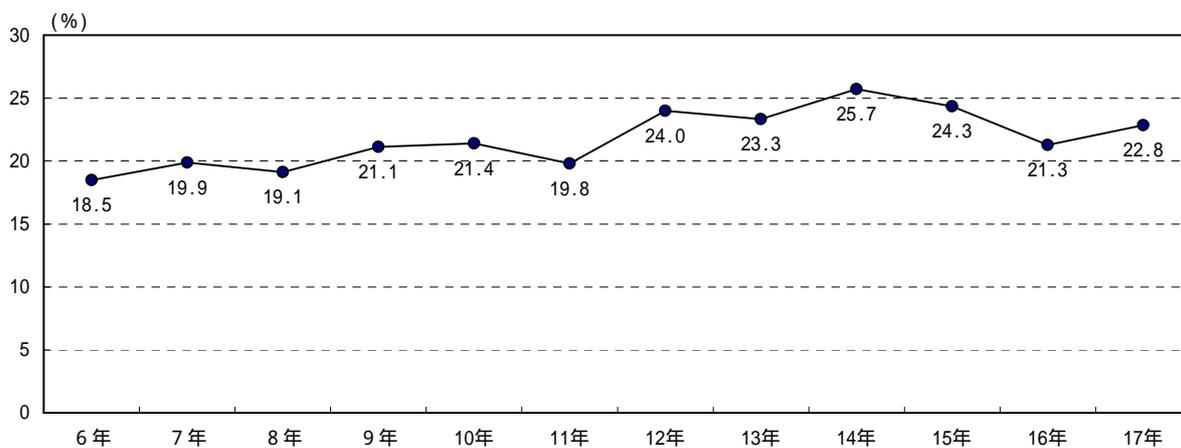
付図 - 1 4 - 2 工場敷地面積の年次比較 (4 業種分類)



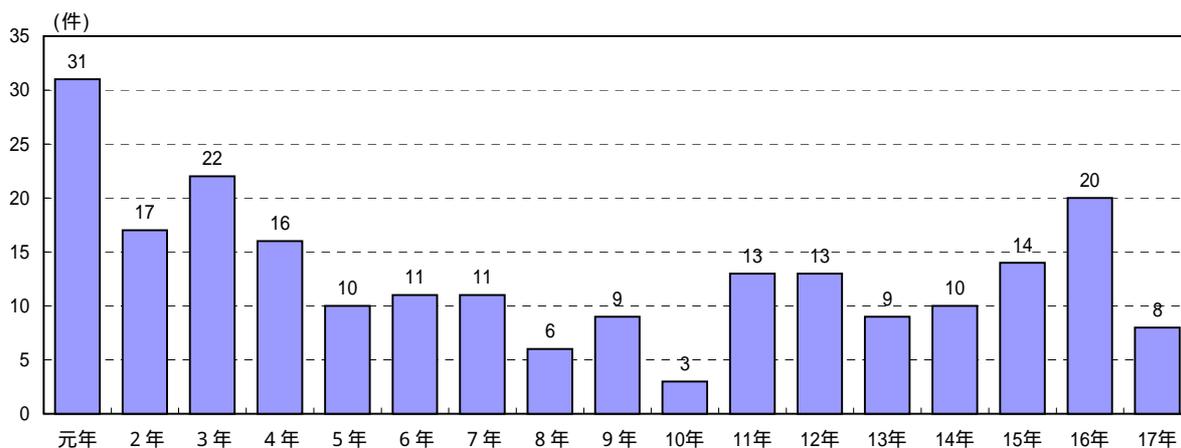
付図 - 15 研究所立地件数の推移



付図 - 16 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



付図 - 17 外資系企業の工場立地件数の推移



付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください